

出産・子育て応援交付金におけるこれまでの対応と今後の対応

令和 5 年 3 月 29 日

出産・子育て応援交付金におけるこれまでの対応と今後の対応

これまでの対応

- 令和4年12月 ○伴走型相談支援の**面談**について、顔の見える関係づくり等の観点や、表情を見ながら行えるよう、**直接の対面**や**SNS・アプリ等を活用したオンラインによる画面上での対面**を原則とする取扱を提示
- 緩やかな伴走型支援として継続的に実施する、**子育て支援に関するイベント情報等の随時の情報発信**や**随時の相談受付**についても、**子育て関連アプリ等を活用してプッシュ型で行うことを推奨**
- 令和5年1月 ○**出産・子育て応援ギフト**について、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律における「**特定公的給付**」に**位置づけ**、市町村がギフト支給に係る事務を行うに当たって**公金受取口座関係情報を取得、利用を可能**とした【→P2参照】
- 令和5年3月 ○**出産・子育て応援ギフトの申請**に際して、**マイナポータル（ぴったりサービス）**を活用した**電子申請（オンライン申請）を可能**とした【→P2参照】
- 伴走型相談支援、出産・子育て応援ギフトのそれぞれにおいて、**デジタル技術の積極的な活用を組み合わせた様々な創意工夫の取組**を全ての地方自治体に横展開するための**事例集（第1版）**を作成し、**公表・周知**【→P3参照】

これからの対応

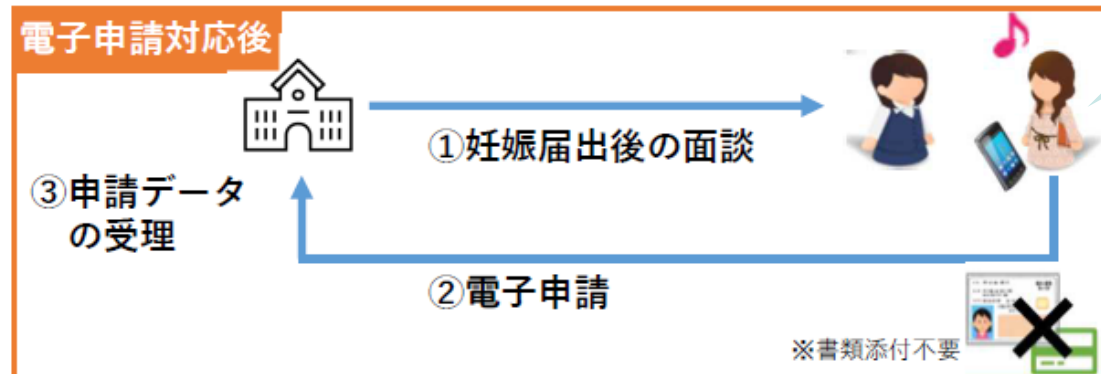
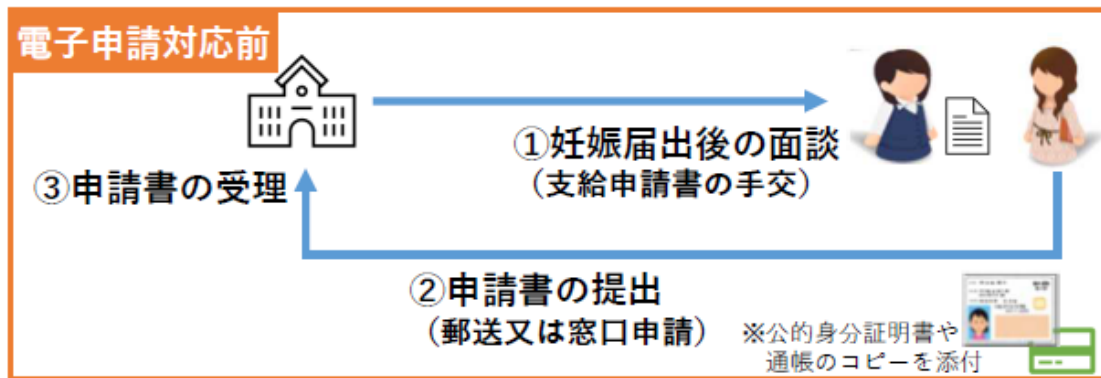
- 引き続き、事業実施に当たってのデジタル技術活用に関する考え方を必要に応じて整理し、周知を図る。その中で、法令上の手当てが必要な場合は関係省庁と連携して対応する。
- 令和5年度に、地方自治体の実施状況や創意工夫の取組事例の収集等を通じて、本事業の実施に係る課題を分析・整理するとともに、全国的な事業の定着・充実に向けた対応や恒久的な制度構築に向けた伴走型支援に係る事業のあり方・対応の方向性を取りまとめる**調査研究を実施**する等により、**デジタル技術の活用に係る地方自治体への必要な支援策**についても、**引き続き検討**を進める。
- 伴走型相談支援による**面談等の相談記録**や、**出産・子育て応援ギフトの支給記録**に係る自治体間での情報連携については、本事業を法律に位置づけ、番号法等においてもマイナンバーを活用した情報連携を実施可能な事務として本事業に係る事務を位置づけた上で、マイナンバーを用いた既存の国統一基盤（情報提供ネットワークシステム）を活用した**自治体間の情報連携システムの構築等**を検討する予定。

※個人情報保護法との観点で、本人同意の取り方や同意の問題をクリアした上で、**自治体間で共有すべき情報の内容（どこまでの情報を連携するか）**等について、併せて検討・整理していく予定。

出産・子育て応援交付金におけるマイナンバー情報の活用

- 本事業による出産・子育て応援ギフトについて、令和5年1月20日に特定公的給付に指定し、市区町村がギフト支給に係る事務を行うに当たって公金受取口座関係情報を取得、利用することを可能とした。
- マイナポータル（ぴったりサービス）では、令和5年3月29日より、出産・子育て応援ギフトの支給に係る電子申請サービスを提供。各市区町村において手続きを公開することにより、順次申請を受け付けることが可能となった。
- あわせて、令和5年3月20日から実装された、ぴったりサービスのオンライン申請入力時に登録済みの公金受取口座情報を自動転記する機能（公金受取口座登録システムと連携）も活用可能となっている。

申請フロー（出産応援ギフトのケース）



マイナポータル

〇〇県〇〇市
出産応援ギフトの支給申請（公金受取口座利用専用）
[完了率: 100%]

申請完了
申請を正しく受け付けました

step1申請者情報入力でメールアドレスを入力していた場合、受付完了の通知をお送りしていますのでご確認ください

申請先窓口
〇〇県〇〇市
今回申請された手続
出産応援ギフトの支給申請（公金受取口座利用専用）

受付番号
210823000410260

申請先窓口からのお知らせがございます。
2営業日後以降に窓口までお越しください。

出産・子育て応援交付金事業を開始している自治体の取組事例

- 令和5年1月以降に事業を開始した市町村の中には、これまでの市独自の取組を活かしながら、国から提示した出産・子育て応援交付金の事業内容と組み合わせた様々な創意工夫の取組が始まっている。
- 今後の事業の効果的・効率的な運営の参考に資するよう、
令和5年3月3日に、出産・子育て応援交付金事業の事例集（第1版）を公表したところ。
- 事例集で紹介している特徴的な取組事例の概要は下記のとおり。



事例集は厚生労働省HPIに掲載
(上記QRコード参照)

市町村	出生数 総人口	出産・子育て応援交付金事業の特徴的な創意工夫の取組	事業 開始日
①栃木県さくら市	314人 約4.4万人	全ての妊産婦の状況を定期的かつきめ細かく把握する観点から、 妊娠34週頃 は希望者等のみでなく 全妊婦への電話相談 、出生後は 産後2週間頃の全産婦への電話相談 を実施し、接触機会を増加	R5.1.1
②大阪府大阪狭山市	463人 約5.8万人	面談に確実につなげる観点から、 妊娠届出の面談実施後 に出産応援ギフト以外に「 妊産婦タクシーチケット 」を配布、 妊娠8ヶ月頃の面談実施後 に「 育児パッケージ 」を配布	R5.1.1
③三重県桑名市	897人 約13.9万人	身近な場所で気軽に面談を受けることができるよう、 妊娠8か月頃の面談 を、市の窓口（オンライン含む）以外に、 地域子育て支援拠点（4か所） や 福祉なんでも相談センター（3か所） でも実施	R5.2.1
④神奈川県平塚市	約1,400人 約25.8万人	妊娠届出の面談時に管理栄養士による栄養指導の実施と葉酸サプリを配布。 出産・子育て応援ギフト は、 スターライトマネーと現金の選択制（前者は現金より5%インセンティブを上乗せ）	R5.2.1
⑤山口県防府市	約800人 約11.4万人	アンケート回答、面談予約や情報発信に 母子手帳アプリ「母子モ」 を活用。 出産・子育て応援ギフト は市内の取扱店舗で利用できる「 ほうふっ子出産・子育て応援クーポン券 」を支給	R5.1.1
⑥福岡県宇美町	約280人 約3.7万人	子育て応援アプリ「うみによん」 に、妊娠期の情報発信や妊娠7ヶ月頃のアンケート配信・回答の機能を付加して活用	R5.1.12
⑦福岡県北九州市	6,304人 約92.8万人	アンケート回答、面談予約や情報発信に 母子手帳アプリ「母子モ」 を活用。 出産・子育て応援ギフト の 独自の電子申請システム を構築し、 支給事務等を民間事業者 に委託して実施	R5.2.20